

■14 群 (歴史・年表・資料)

4 編 電子情報通信関連団体

(執筆者：渡辺克也) [2018 年 10 月 受領]

【4 編 知識ベース委員会】

編主任： 渡辺克也 (総務省)

電子情報通信関連団体一覧

通番		法人名		HP アドレス
1	(独法)	情報通信研究機構	情報通信に関する技術の研究開発を基礎から応用まで統合的な視点で推進し、同時に、大学、産業界、自治体、国内外の研究機関などと連携し、研究開発成果を広く社会へ還元し、イノベーションを創出する。	http://www.nict.go.jp/index.html
2	(独法)	宇宙航空研究開発機構	地上と宇宙を結ぶ輸送システムの開発・運用、人工衛星による宇宙利用、有人宇宙活動/宇宙環境の利用、宇宙科学の研究、基礎技術基盤の研究など、宇宙航空分野の基礎研究から開発・利用までを一貫して行う。	http://www.jaxa.jp/
3	(独法)	産業技術総合研究所	鉱工業の科学技術に関する研究開発、地質の調査、計量の標準の設定ならびに計量器の検定、検査、研究開発、計量に関する教習、これらに係る技術指導及び成果普及、技術経営力の強化に資する人材の要請などの業務を行う。	http://www.aist.go.jp/
4	(独法)	情報処理推進機構	ソフトウェア及び情報処理システムが 21 世紀の知識経済を支える基盤となることに鑑み、機構は、技術・人材の両面から、ソフトウェア及び情報処理システムの健全な発展を支える戦略的なインフラ機能を提供するプロフェッショナル集団として、日本経済の発展に貢献する。	http://www.ipa.go.jp/
5	(公社)	移動通信基盤整備協会	平成 6 年に設立 (平成 25 年に公益社団法人に移行) され、地域社会の健全な発展を目的として、トンネルや地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策を実施するための移動通信用中継施設の整備・維持管理などの活動を行っている。	http://www.jmcia.or.jp/
6	(一財)	インターネット協会	平成 13 年に設立され、「インターネット上に未来社会を築く」ことを目的として、インターネット最新技術及び最新動向に関する各種セミナーの開催や ISOC, ICANN, APIA 等の国際組織との協働及び国際連携などの活動を行っている。	https://www.iajapan.org/

通番	法人名		HP アドレス
7	(一財) 衛星測位利用推進センター	平成 19 年に設立され、高度な地理空間情報を活用できる社会の実現への寄与、我が国の産業の発展及び国際社会への貢献に資することを目的として、衛星測位の利用実証・利活用の推進や地理空間情報の活用に関する普及・啓発及び事業化の促進などの活動を行っている。	http://www.eiseisoku.or.jp/ja/
8	(一社) 衛星放送協会	平成 4 年に設立された CS 放送協議会を前身とし、衛星放送の認知拡大を図り、国民の視聴環境を作ることを目的として、衛星放送事業の確立と普及、衛星放送に関する技術、経営、番組等の諸問題についての調査・研究などの活動を行っている。	http://www.eiseihoso.org/
9	(一財) エヌエイチケイ・インターナショナル	昭和 55 年に設立され、我が国の文化の向上発展に寄与することを目的として、NHK 放送番組の海外提供や外国語版番組の制作などの活動を行っている。	https://www.nhkint.or.jp/ja/
10	(一財) エヌエイチケイエンジニアリングシステム	昭和 56 年に設立され、放送技術の幅広い応用展開と社会の発展に寄与することを目的として、NHK 技術の利活用推進・応用展開や技術者の教育、技術の普及などの活動を行っている。	http://www.nes.or.jp/
11	(一財) エヌエイチケイサービスセンター	昭和 26 年に設立され、国民文化の発展及び福祉の向上に寄与することを目的として、NHK コンテンツを活用した商品や催事、NHK の広報・PR などの活動を行っている。	http://www.nhk-sc.or.jp/
12	(一財) エヌエイチケイ放送研修センター	NHK 中央研修所を母体として昭和 60 年に設立され、放送文化の向上と社会の発展に寄与することを目的として、放送事業に従事する者に対する研修や言葉、映像によるコミュニケーション技術等の一般への普及などの活動を行っている。	http://www.nhk-cti.jp/
13	(公財) 大川情報通信基金	昭和 61 年に設立され、情報通信分野の振興・発展を図るとともに、国際的な学術、文化交流を進めていくことを目的として、同分野の顕彰や研究助成などの活動を行っている。	http://www.okawa-foundation.or.jp/
14	(一財) 海外通信・放送コンサルティング協力	昭和 53 年に設立され、通信及び放送の発展向上に寄与することを目的として、海外諸国の通信及び放送関係者の研修・人材育成や我が国の情報通信産業の国際展開のための支援などの活動を行っている。	http://www.jtec.or.jp/
15	(一財) 自治体衛星通信機構	全国の地方公共団体の出損により平成 2 年に設立され、事故または災害の拡大防止ならびに地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、地域衛星通信ネットワークの管理・運営や、地方公共団体等に対する通信衛星を利用した音声・データ・映像等、各種の伝送サービスなどの活動を行っている。	http://www.lascom.or.jp/

通番	法人名		HP アドレス	
16	(一財)	首都圏ケーブルメディア	平成 6 年に設立され、テレビジョン放送の難視聴を解消することなどを目的として、テレビジョン放送等の同時再放送と設備の設置及び維持管理などの活動を行っている。	http://www.scm.or.jp/foundation/info.html
17	(一社)	情報通信エンジニアリング協会	昭和 33 年に設立され、情報通信エンジニアリング事業の健全な発達を図り、国民生活の保安および産業の振興ならびに文化の向上に寄与することを目的として、当該事業に係る各種の調査研究や講演会、講習会及び見学会の開催などの活動を行っている。	http://www.itea.or.jp/
18	(一社)	情報通信技術委員会	昭和 60 年に設立され、情報通信分野における標準化に貢献するとともに、その普及を図ることを目的として情報通信ネットワークに係る標準の作成・普及などの活動を行っている。	http://www.ttc.or.jp/
19	(一財)	情報通信振興会	昭和 27 年に設立された電波振興会(昭和 60 年に電気通信振興会に改称)を前身とし、情報通信の普及発達に寄与するとともに、情報通信関係者の知識技能の向上を図ることを目的とし、情報通信行政に関する調査研究及び ICT 普及振興業務や情報通信施設の設置及び利用に関する調査・支援などの活動を行っている。	http://www.dsk.or.jp/
20	(一社)	情報通信設備協会	昭和 28 年に設立された全国ピー・ビー・エックス設備協会を前身とし、公正かつ自由な事業活動を促進し、情報通信設備の普及・拡大に貢献して、情報化社会の健全な発展に寄与することを目的として、情報通信設備に関する技術者の育成や情報通信設備に関する調査研究などの活動を行っている。	http://www.itca.or.jp/
21	(一社)	全国漁業無線協会	昭和 30 年に設立され、漁業無線及びこれに準ずる無線の振興を図り、我が国水産業の経済的、文化的発展に寄与することを目的として、漁業無線等の合理化推進活動や、漁業無線等の広報活動などの活動を行っている。	http://zenmukyo.or.jp/
22	(一社)	全国自動車無線連合会	昭和 37 年に設立され、我が国における自動車無線の能率的な利用と健全な発達を促進し、一般乗用旅客自動車運送の効率の向上と無線通信に関する秩序の確立に資するとともに、公衆の利便の向上を図ることを目的として、自動車無線等に関する調査・研究や、関係法令等に関する知識の普及啓発などの活動を行っている。	http://www.disclo-koeki.org/02b/00510/

通番	法人名		HP アドレス	
23	(一社)	全国船舶無線協会	昭和 36 年に設立され、船舶無線設備、船用電子機器等の進歩発達を期するとともに船舶無線工事業の健全な発展を図り、船舶航行の安全の確保及び船舶を使用して行う事業の円滑な遂行に寄与することを目的として、船舶無線局の申請や検査に関する支援や無線設備等の点検員及び無線従事者の育成のための通信教育、講習会等の開催などの活動を行っている。	http://www.zkk.or.jp/
24	(一財)	全国地域情報化推進協会	平成 17 年に設立された全国地域情報化推進協議会を前身とし、地域における情報通信の高度化を図り、ひいては我が国の地域情報化の健全な進展に寄与することを目的として、地域情報化に関する調査、研究及び提言や人材の養成などの活動を行っている。	http://www.applic.or.jp/
25	(一社)	全国有線音楽放送協会	昭和 44 年に設立され、有線音楽放送業務の倫理の向上を図り、有線音楽放送事業を通じて公共の福祉を増進し、その進歩発展を期することなどを目的として、有線音楽放送業務の番組基準の確立とその向上や有線音楽放送番組、技術及び経営などの研究ならびに調査などの活動を行っている。	http://www.zenonkyo.or.jp/
26	(一社)	全国陸上無線協会	昭和 62 年に設立され、主として陸上に開設する無線局について電波利用秩序の維持・発展に貢献することを目的として、無線局の申請手続等に関する指導や無線局の適正な運用についての周知などの活動を行っている。	http://www.rmk.or.jp/
27	(一社)	全日本シーエム放送連盟	昭和 35 年に設立された CM 合同研究会を前身とし、シーエムの提供に携わる者の水準向上を図り、もって国民生活の向上と広告文化の健全な発展に寄与することを目的として、クリエイティブ表現の質的向上を促進するセミナー等の開催や表彰などの活動を行っている。	http://www.acc-cm.or.jp/
28	(一社)	全日本テレビ番組製作社連盟	昭和 61 年に設立され、テレビ番組の質的向上を図ることによって、放送文化の発展と国民の文化的・生活の向上に寄与することを目的として、優れたテレビ番組の顕彰や番組制作者の人材確保・育成などの活動を行っている。	http://www.atp.or.jp/
29	(一社)	全日本電気通信サービス取引協会	昭和 46 年に設立され、電気通信サービスの契約などの適正化を図り、公共の利益に寄与することを目的として、電話売買の価格決定の適正化ならびに電話売買及び電気通信サービスに関する相談や電話取引場及び相談窓口機関の運営などの活動を行っている。	http://www.zendenkyo.or.jp/

通番	法人名		HP アドレス	
30	(一社)	デジタル放送推進協会	平成 28 年に Dpa と NexTV-F の統合により設立され、放送サービスの安定的な運用を図り、その普及・発達に努めるとともに、放送及びそれに関連・応用するサービスや産業の高度化を推進することを目的として、放送サービスの高度化に関する技術仕様の検討や実用化に向けた実証、地上・BS 放送に関する調査・研究などの活動を行っている。	http://www.dpa.or.jp/
31	(一社)	デジタルメディア協会	平成 6 年に設立され、デジタルメディアのコンテンツ及びサービスの用途拡大・質的向上などを目的として、デジタルメディアの顕彰や調査研究、公衆会等の活動を行っている。	http://www.amd.or.jp/
32	(一財)	テレコムエンジニアリングセンター	昭和 53 年に設立され、特定無線設備や端末設備の技術基準適合証明・認定、設計認証、測定器等の校正などの活動を行っている。	https://www.telec.or.jp/
33	(一社)	テレコムサービス協会	平成 6 年に日本情報通信振興協会、特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協議会及び音声 VAN 振興協議会の統合により設立され、事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展や安全・安心なネットワーク社会の実現に向けた活動を行っている。	http://www.telesa.or.jp/
34	(一財)	テレコム先端技術研究支援センター	昭和 63 年に設立され、広く情報通信技術の研究開発の推進に寄与することを目的として、先端的な情報通信技術に関する調査研究や国際共同研究情報通信技術の研究開発に関する知識の普及、振興などの活動を行っている。	http://www.scatec.or.jp/
35	(一社)	電気通信協会	昭和 13 年に設立され、電気通信事業及びこれに関連する事業の振興を図ることを目的として、情報通信技術の普及・啓発活動や情報通信事業に対する功労者の表彰などの活動を行っている。	https://www.tta.or.jp/
36	(一社)	電気通信事業者協会	昭和 62 年に設立され、電気通信事業の健全な発展と国民の利便性向上に資することを目的として、電気通信事業者共通の課題への対処や電気通信事業に関する啓発などの活動を行っている。	http://www.tca.or.jp/
37	(一財)	電気通信振興会	情報通信振興会に改称	http://www.dsk.or.jp/
38	(一財)	電気通信端末機器審査協会	昭和 59 年に設立され、電気通信システムの統一性、安全性及び信頼性を確保しつつ、端末機器分野の発展を促し、端末機器の設置の円滑化に資することなどを目的として、電気通信事業法及び電波法に基づく認定事業や電気通信の安全性・信頼性に関する適合性評価及び審査登録に関する事業などの活動を行っている。	http://www.jatec.or.jp/

通番	法人名	HP アドレス	
39	(公財) 電気通信普及財団	昭和 59 年に設立され、広く電気通信を普及、振興、発展させることにより、我が国社会経済の健全な発展に寄与することを目的として、電気通信に関する法律、経済、社会、文化的の研究調査、国際協力等への助成、援助などの活動を行っている。	http://www.taf.or.jp/
40	(一社) 電子情報技術産業協会	平成 12 年に日本電子機械工業会及び日本電子工業振興協会が統合して発足し、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的として、電子情報技術産業に係る技術及び企業経営に関する調査研究や電子機器、電子部品等の生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査などの活動を行っている。	http://www.jeita.or.jp/
41	(一財) 電波技術協会	昭和 27 年に設立され、通信技術及び放送技術の円滑な普及・発展に貢献することを目的として、新しい電波利用システムに関する調査研究や電波の利用を阻害する混信障害調査などの活動を行っている。	http://www.reca.or.jp/
42	(一社) 電波産業会	平成 7 年に電波システム開発センター及び放送技術開発協議会の業務を引き継ぎ形で設立され、通信・放送分野における電波利用システムの実用化及びその普及を促進し、電波産業の健全な進歩発展を図ることを目的として、電波の利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等の活動を行っている。	http://www.arib.or.jp/
43	(一財) 道路交通情報通信システムセンター	平成 7 年に設立され、ドライバーに的確な情報を提供することにより、安全で快適な道路交通環境の確立に寄与することを目的として、道路交通情報をデジタル情報として体系的に収集、処理、編集し、通信・放送メディアを用いて車載装置に送信する道路交通情報システムの開発及び運用などの活動を行っている。	http://www.vics.or.jp/index1.html
44	(一財) 日本アイティユー協会	昭和 46 年に設立され、世界の通信及び放送の発展に寄与することを目的として、ITU 等の国際機関の各種活動への協力や国際機関の諸活動に関する資料の収集及びその普及・啓発などの活動を行っている。	https://www.ituaj.jp/
45	(一社) 日本アド・コンテンツ制作社連盟	昭和 37 年に設立され、映像文化の発展に寄与することを目的として、広告映像コンテンツ制作業の健全な発展と映像コンテンツ制作活動の改善向上に関する活動を行っている。	http://www.jac-cm.or.jp/
46	(一財) 日本アマチュア無線振興協会	平成 3 年に設立され、アマチュア無線の振興を図り、我が国の電波利用の健全な発展に寄与することを目的として、電波法に基づく無線設備の技術基準の適合証明、アマチュア無線技士の養成、電波利用秩序の維持への協力などの活動を行っている。	http://www.jard.or.jp/

通番	法人名		HP アドレス	
47	(一社)	日本アマチュア無線連盟	昭和 34 年に設立され、日本におけるアマチュア無線の健全な発展を図り、併せて、内外の無線科学、文化の向上と発展に寄与することを目的として、アマチュアバンドの確保や制度の改善や、各国のアマチュア無線の普及発展への協力などの活動を行っている。	https://www.jarl.org/
48	(一財)	日本移動通信システム協会	平成 26 年に解散	http://www.jamta.or.jp/
49	(一社)	日本インターネットプロバイダー協会	平成 12 年に設立され、インターネットプロバイダー事業の健全な発展を確保し、もって高度情報通信ネットワーク社会の実現に寄与することを目的として、インターネットプロバイダー事業者の専門的知識の向上、インターネット関連事業分野の市場、制度等の調査研究などの活動を行っている。	http://www.jaipa.or.jp/
50	(一社)	日本CATV技術協会	昭和 50 年に設立され、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献することを目的として、CATV 施設に関する標準規格の策定や「CATV 技術者」の養成と資格証明などの活動を行っている。	https://www.catv.or.jp/jctea/index.html
51	(一社)	日本ケーブルテレビ連盟	昭和 55 年に設立され、ケーブルテレビの健全な発達普及を促進することを目的として、ケーブルテレビ倫理の向上や会員相互の連絡と共通問題の処理などの活動を行っている。	http://www.catv-jcta.jp/
52	(一社)	日本コールセンター協会	平成 9 年に設立され、情報通信技術を利用して消費者・顧客と企業がコンタクトするコールセンターに関わる産業の健全な発展を図ることを目的として、コールセンターに関する倫理の確立と綱領の普及・推進やコールセンター利用の拡大・高度化に資する活動の推進などの活動を行っている。	http://ccaj.or.jp/
53	(一財)	日本情報経済社会推進協会	昭和 42 年に設立され、電子情報を高度かつ安全安心に活用するための基盤の整備や諸課題の解決を通じて情報経済社会の推進を図ることを目的として、電子情報の利活用に関する調査、研究、電子情報の安全安心に関する技術基盤の整備、運営などの業務を行っている。	http://www.jipdec.or.jp/
54	(一財)	日本ソーホー協会	情報通信アプリケーションの高度な利用を促進し、情報通信の効果的な活用を促すことを目的として、SOHO の社会的認知の醸成、SOHO 事業者のデータベースの整備・管理、人材育成、各種相談、関連する事業の調査・研究開発などの活動を行っている。	http://www.j-soho.or.jp/
55	(一財)	日本データ通信協会	昭和 48 年に設立され、データ通信の健全な発展を図り、我が国の経済社会への貢献を目的として、電気通信主任技術者や工事担任者の試験、情報セキュリティの確保や情報通信に関する人材育成などの活動を行っている。	http://www.dekyo.or.jp/

通番	法人名	HP アドレス	
56	(一社) 日本テレワーク協会	平成 5 年に設立され、テレワークを広く社会に普及することを通じて、ゆとりと豊かさをもたらす調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを目的として、テレワークに関する調査研究、実験、出版、コンサルティングなどの活動を行っている。	http://www.japan-telework.or.jp/
57	(公財) 日本電信電話ユーザ協会	昭和 51 年に設立され、情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、利用者の利便増進に寄与し、地域社会の発展に貢献することを目的として、テレコミュニケーション能力の向上を図る事業や情報通信技術・サービスの活用を推進する事業などの活動を行っている。	http://www.jtua.or.jp/
58	(一社) 日本ネットワークインフォメーションセンター	平成 9 年に設立され、ネットワークコミュニティの健全な発展を目指し、学術研究・教育及び科学技術の振興、ならびに情報通信及び産業の発展に資することにより、我が国経済社会の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、コンピュータネットワークの円滑な利用のための研究及び方針策定などの活動を行っている。	https://www.nic.ad.jp/ja/
59	(一財) 日本放送協会共済会	日本放送協会の福利厚生団体であり、常勤の役員及び職員ならびにその家族等の生活の向上と退職者及びその遺家族の救済、援護などの活動を行っている。	http://www.disclo-koeki.org/02b/00523/
60	(一社) 日本民間放送連盟	昭和 27 年に設立され、放送倫理水準の向上を図り、放送事業を通じて公共の福祉を増進し、その進歩発展を期することなどを目的として、放送倫理の確立とその高揚や放送の番組・技術・経営等の調査・研究などの活動を行っている。	http://www.j-ba.or.jp/
61	(公財) 日本無線協会	昭和 56 年に設立され、我が国の電波利用の健全な発展に寄与することを目的として、電波法の規定に基づく無線従事者国家試験事務ならびに無線従事者の講習業務及び養成課程業務を行うことなどの活動を行っている。	http://www.nichimu.or.jp/
62	(一財) 日本ラジコン電波安全協会	昭和 60 年に設立され、ラジコン用電波の適正な運用を確保することにより、我が国におけるラジコンの健全な普及・発展を図り、公共の福祉に寄与することを目的として、ラジコン用電波利用システムに関する標準規格策定、標準規格適合証明認定やラジコン操縦士登録などの業務を行っている。	http://www.rck.or.jp/contents/index.html

通番	法人名		HP アドレス	
63	(一財)	ニューメディア開発協会	昭和 59 年に設立され、ニューメディアの基盤技術、関連利活用システムなどの高度化及び普及ならびに関連する産業の育成及び高度化を図り、もって科学技術の振興、行政、地域及び経済産業の健全な発展、国民生活の安定及び向上などに寄与することを目的として、ニューメディアに関する情報、資料等の収集、調査及び研究などの活動を行っている。	http://www.nmda.or.jp/
64	(公財)	ハイパーネットワーク社会研究所	平成 5 年に設立され、我が国及び国際社会の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、ハイパーネットワーク社会(デジタル及びソーシャル技術により高度に統合された情報処理及び情報通信を基盤として成立する高度なネットワーク社会)の健全な実現の推進に関する活動を行っている。	http://www.hyper.or.jp/
65	(公財)	原総合知的通信システム基金	平成 3 年に設立され、我が国の情報通信技術の発展に寄与することを目的として、知的処理と情報通信が高度に融合した総合知的通信システムを実現するため、情報通信における AI 技術、マルチメディア通信技術、コンピュータ間通信技術、生体情報伝達システム技術などに関する研究調査を行う者に対する支援などの活動を行っている。	http://www.hara-rf.jp/
66	(一財)	放送音楽文化振興会	平成元年に設立され、放送ソフト一層の充実・向上を図り、我が国の放送音楽文化の発展と国民の文化生活の向上に寄与することを目的として、放送ソフトや音楽番組制作上の倫理確立、音楽番組の企画・制作・収集・管理・配給などの活動を行っている。	http://www.bmc.or.jp/
67	(一財)	放送セキュリティセンター	平成 2 年に設立された衛星放送セキュリティセンターを前身とし、高度情報通信社会の健全な発達及び公共の福祉の向上に寄与することを目的として、プライバシーマーク付与適格性審査のための審査や登録済対象事業者が保有する個人情報の取扱いに関わる本人からの苦情・相談の処理などの活動を行っている。	http://www.sarc.or.jp/index.html
68	(一社)	放送波遮蔽対策推進協会	平成 24 年に設立され、放送の普及・発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、地下街などにおける放送の不感対策を実施するために必要な再送信設備の整備、保守・管理や放送の不感対策に関する調査・研究などの活動を行っている。	http://www.d-radio.or.jp/
69	(一財)	放送番組国際交流センター	平成 3 年に設立され、外国との相互理解の増進や開発途上国等の放送の発展に寄与することを目的として、テレビ番組の開発途上国への提供、制作や保管などの活動を行っている。	http://www.jamco.or.jp/

通番	法人名		HP アドレス	
70	(公財)	放送番組センター	昭和 43 年に設立され、我が国の放送の健全な発達と、文化、芸術の振興に寄与することを目的として、全国の民間放送、日本放送協会、放送大学学園が放送した番組を保存して一般に公開すること及び放送文化に対する理解を促進する展示、セミナーなどの活動を行っている。	http://www.bpcj.or.jp/other/about.html
71	(公財)	放送文化基金	昭和 49 年に設立され、広く放送文化の発展に寄与することを目的として、放送に関する調査・研究や事業に対する助成や優れた放送番組や放送文化・放送技術における業績の表彰などの活動を行っている。	http://www.hbf.or.jp/
72	(一財)	マルチメディア振興センター	平成 8 年に設立され、我が国の情報通信及び郵便など各事業の高度化・高信頼化、国際相互理解の促進を図り、もって、我が国経済社会の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、インターネットなどのマルチメディア通信に対応するネットワーク及びその利用に関する調査研究などの活動を行っている。	http://www.fmnc.or.jp/about/scope.html